



2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社SANKO MARKETING FOODS 上場取引所 東
コード番号 2762 URL <https://www.sankofoods.com/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長澤 成博
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)富川 健太郎 (TEL)03(6861)9630
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第1四半期の連結業績(2023年7月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	2,234	102.0	△134	—	△135	—	△142	—
2023年6月期第1四半期	1,106	—	△186	—	△185	—	△187	—

(注) 包括利益 2024年6月期第1四半期 △143百万円(—%) 2023年6月期第1四半期 △189百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	△6.35	—
2023年6月期第1四半期	△9.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	2,400	358	14.9
2023年6月期	2,473	375	15.1

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 356百万円 2023年6月期 373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年6月期	—	—	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	54.5	30	—	25	—	15	—	0.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期1Q	23,211,203株	2023年6月期	22,256,203株
② 期末自己株式数	2024年6月期1Q	4,700株	2023年6月期	4,700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期1Q	22,534,275株	2023年6月期1Q	18,785,043株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

また、当第1四半期連結会計期間において、株式会社ジーエス及び株式会社サンヘイは重要性が増したことから連結の範囲に含めております。

当第1四半期連結累計期間（2023年7月1日～2023年9月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症にともなう行動制限が緩和され一時持ち直しの動向がみられておりましたが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格やエネルギー価格の高騰、急激な円安進行による物価高、さらには福島第一原発の処理水問題に端を発する水産物の輸出制限措置が開始されるなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、お客様の価値観や行動様式、ニーズが大きく変化する転換期であると認識し、大胆な変革を行う絶好の機会であると捉え、飲食事業で培った強みを活かし、2020年7月より水産の産地に入り、生産者とともに歩む「産地活性化プラットフォーム」として「価値ある食文化の提案」を行うべく、水産の6次産業化を成長基盤とするため事業構造の転換に取り組んでまいりましたが、この3年間でほぼ構造転換を完了いたしました。

水産事業においては、漁業従事者の生活の安定と向上を目的として、2023年9月に下田の漁業者から、漁獲、魚種、相場に関わらず全量買取りする取り組みを開始いたしました。この取り組みを「SANKO MEMBERSHIP」と称し、自社専用船とともに新鮮な魚介類を多段階流通を経ず、当社直営店舗にダイレクトに卸す試みを始めており、お客様から大変なご好評をいただいております。今後は、「SANKO MEMBERSHIP」の輪を広げ、船団を形成し、漁業者とお客様とともに幸せになる取り組みを進めてまいります。2023年4月に出店した小売店（鮮魚店）「漁港産直 積極魚食『サカナタバタイ』」（千葉県市川市 MEGA ドン・キョーテ本八幡店内）では、近年魚食離れが進む我が国において、魚の食べ方、美味しさ、種類や旬などをお客様に知ってもらうため『漁港産直』の鮮魚だけでなく『積極魚食』を謳い、飲食店の料理人が監修するサカナ惣菜や希少部位、未利用魚などを無駄なく活用することで、「サカナタバタイ！」と若年者層から高齢者層まで幅広く支持されるお店づくりに努め、今後の出店につながるノウハウを得ました。

飲食事業においては、業績回復が著しい「アカマル屋」が既存店2019年（コロナ前）同月対比で100%を超え続けるなど、コロナ禍で変化したお客様ニーズにマッチするブランドとして成長を続けております。また、「アカマル屋」はこれまで串焼きやおでん、煮込み料理を中心とした大衆酒場でお客様から好評を博しておりましたが、水産の6次産業化を目指す当社グループのシナジー効果を最大化するため、「アカマル屋鮮魚店」を開発いたしました。「アカマル屋鮮魚店」は鮮魚店併設型の大衆酒場であり、「SANKO MEMBERSHIP」からの朝獲れ鮮魚やSANKO海商（浜松）、総合食品（豊洲）と連携した商品提供を行っております。また、まぐろの解体ショーを定期的実施するなど、連日お客様で賑わう新しいコンセプトの大衆酒場であります。「SANKO MEMBERSHIP」の取り組みにより、魚価の高騰に関わらず、原価の抑制を実現するとともに、魚本来の価値を伝えることでお客様満足の両方を達成するブランドとして育成しております。「アカマル屋」は、投資効率の高いブランドであり、引き続きブランドの磨き上げを行い、商圏及び立地条件を見極めたうえで積極的に出店してまいります。

また、官公庁等を中心とする食堂施設の運営受託事業は、「産地活性化プラットフォーム」として、農林水産省内の職員食堂である「あふ食堂」を中心に官公庁食堂群を活用し、全国自治体・各種団体と連携し全国産地の郷土料理や食材をテーマにしたイベント開催に取り組むことで食堂運営受託の枠を超え、産地活性化への挑戦と食堂利用のお客様満足を官民一体で両立させる取り組みを推進いたしました。とりわけ、2023年9月以降の水産物風評被害による輸出減少に際しては、飲食の各業態で国内水産物消費を活性化するため、産地の食材の積極活用を行ってまいりました。

こうした取り組みの結果、飲食事業部門として、コロナ禍の影響が漸次的に薄れた前期第2四半期以降、緩やかに売上が回復し、事業ユニットとして黒字転換を果たしました。

当社の経営上の課題は、コロナ禍において戦略的に撤退した店舗の売上高を補完することであり、水産サプライチェーンの構築とともに、これを最大活用した（「アカマル屋鮮魚店」等の）店舗出店が達成されることで、会社の業績回復に寄与するものであると認識しております。

出退店につきましては、運営受託店1店舗を閉店いたしました。また、新規出店につきましては、直営店2店舗を新たに新店いたしました。これにより当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、直営店40店舗（うち運営受託店10店舗）、フランチャイズ店（運営委託店舗含む）は海外（香港・タイ）4店舗、国内2店舗で計6店舗となりました。

以上により、売上高は22億34百万円（前年同期比102.0%増加）となり、営業損失は1億34百万円（前年同期は営業損失1億86百万円）となりました。また、経常損失は1億35百万円（前年同期は経常損失1億85百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億42百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億87百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し24億円となりました。この主な要因は、現金及び預金2億円減少及び売掛金1億15百万円増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ55百万円減少し20億42百万円となりました。この主な要因は、その他に含まれる未払金34百万円減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し3億58百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失1億42百万円及び第5回新株予約権行使により株主資本が1億48百万円増加によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の連結業績予想につきましては、2023年8月15日に公表いたしました予想から変更はありません。連結業績予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	898	698
売掛金	287	402
商品	107	86
原材料及び貯蔵品	41	34
その他	108	154
貸倒引当金	△5	△13
流動資産合計	1,436	1,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	267	291
その他(純額)	106	124
有形固定資産合計	373	416
無形固定資産		
のれん	24	33
その他	11	11
無形固定資産合計	35	44
投資その他の資産		
差入保証金	572	554
その他	57	24
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	628	577
固定資産合計	1,037	1,038
資産合計	2,473	2,400
負債の部		
流動負債		
買掛金	373	418
1年内返済予定の長期借入金	66	51
未払費用	254	239
賞与引当金	2	12
店舗閉鎖損失引当金	3	0
その他	537	453
流動負債合計	1,239	1,176
固定負債		
長期借入金	319	310
退職給付に係る負債	104	103
資産除去債務	129	134
その他	305	317
固定負債合計	859	866
負債合計	2,098	2,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	84
資本剰余金	1,124	478
利益剰余金	△770	△214
自己株式	△0	△0
株主資本合計	364	348
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	9	8
その他の包括利益累計額合計	9	8
新株予約権	1	1
純資産合計	375	358
負債純資産合計	2,473	2,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)
売上高	1,106	2,234
売上原価	627	1,578
売上総利益	478	655
販売費及び一般管理費	665	790
営業損失(△)	△186	△134
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
貸倒引当金戻入額	0	0
受取手数料	-	0
その他	1	1
営業外収益合計	1	1
営業外費用		
支払利息	0	1
株式交付費	-	1
その他	0	0
営業外費用合計	0	2
経常損失(△)	△185	△135
特別利益		
固定資産売却益	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	-	0
減損損失	5	4
特別損失合計	6	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△187	△139
法人税等	△0	3
四半期純損失(△)	△187	△142
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△187	△142

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△187	△142
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△1	△0
その他の包括利益合計	△1	△0
四半期包括利益	△189	△143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△189	△143

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2023年9月28日開催の定時株主総会において、剰余金処分に関する議案が承認可決されたため、会社法第452条の規定に基づき、2023年9月29日をもって、その他資本剰余金の額7億20百万円の減少を行い、同額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補いたしました。

また、当第1四半期連結累計期間において新株予約権の行使により、資本金74百万円、資本剰余金74百万円がそれぞれ増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金84百万円、資本剰余金4億78百万円、利益剰余金が△2億14百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

当社グループにおいては、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

当社グループにおいては、単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

店舗売上高	563
6次産業化 ※	467
その他売上高	75
顧客との契約から生じる収益	1,106
その他の収益	—
外部顧客への売上高	1,106

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

店舗売上高	746
6次産業化 ※	1,374
その他売上高	113
顧客との契約から生じる収益	2,234
その他の収益	—
外部顧客への売上高	2,234

※ 6次産業化は、主に総合食品やSANKO海商を含む水産事業の売上であります。

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報の変更)

総合食品株式会社の連結子会社化に伴い金額的重要性が増したため、前第2四半期連結累計期間より記載の方法を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の記載を当第1四半期連結累計期間の表示に合わせて注記の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間において、「その他売上高」に表示していた543百万円は、「6次産業化」467百万円、「その他売上高」75百万円として組み替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、首都圏一等立地に構える大型・空中階の「総合型居酒屋」への需要が減少したこと、及び新型コロナウイルス感染症拡大により、前事業年度まで6期連続の営業損失を計上しております。なお、当社は2022年6月期より連結財務諸表を作成しており、前連結会計年度まで2期連続の営業損失を計上しております。当第1四半期連結累計期間においては、営業損失1億34百万円、経常損失1億35百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失1億42百万円を計上し、当第1四半期連結会計期間末の純資産額は3億58百万円となりました。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しておりますが、当第1四半期連結会計期間末の財務状況及び今後の資金計画を検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念はありません。加えて、以下に記載のとおり、当該事象を改善するための対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(1) 収益改善施策の実施

現在、当社グループは短・中期的な事業構造改革を推し進めており、収益の改善を目指し次の施策に取り組んでおります。

① 水産事業の6次産業化モデルの構築

当社グループは、「とる うる つくる 全部、SANKO」をスローガンに、当社グループ独自の事業ポートフォリオの構築を目的として、既存事業とのシナジーを追求した水産事業の6次産業化モデルを構築いたします。

2020年に静岡県沼津市を起点にスタートした水産プロジェクトは、漁業者からの全量買取りの取り組みや、沼津・下田で水揚げされた近海物の鮮魚や加工品等を、当社飲食直営店舗での提供のみならず、法人営業を行い販売経路を開拓してまいりました。

品揃えや販売強化として、2021年11月に水産仲卸の株式会社SANKO海商（静岡県浜松市）、2022年7月に豊洲市場で7社しかない水産物卸売会社（大卸）である総合食品株式会社（東京都江東区）を子会社化いたしました。また、水産資源の付加価値化として自社及び他社アライアンスによる商品開発・加工能力効率化を行い、2023年4月に水産物の小売店（鮮魚店）「漁港産直 積極魚食『サカナタバタイ』」（千葉県市川市 MEGAドン・キホーテ本八幡店内）を新規出店、2023年10月にエンターテイメント型マグロ解体ショーのパイオニアである業者と提携し、水産物の消費を促進するなど、確実に6次産業化モデルを構築してまいりました。

当社グループは、これからも全国の産地に入り込み、地域の皆様（地元漁師や漁協その他水産事業者、地方自治体等）と共に地域ビジネスの創出に取り組み、これまで飲食事業で蓄積した3次産業のノウハウを活かした「売れるものを創る」ことで、水産事業の6次産業化モデルの構築を引き続き進めてまいります。

当社は、当社グループのサステナビリティ基本方針に沿った持続的な成長と、中長期的な企業価値の向上を果たすべく、「生産者とともに歩む『産地活性化プラットフォーム』」を目指してまいります。

② 店舗事業における収益基盤の再構築（水産シナジー、高効率、ライセンス等）

テレワークの定着や外出自粛等の影響から、お客様の消費行動の中心は都市部から郊外に分散されつつあり、この傾向は今後も続くものと想定されます。これまでの串焼きやおでん、煮込み料理を中心とした大衆酒場「アカマル屋」のほか、当社グループシナジーを最大化し、かつ、お客様に還元するための新業態として、「アカマル屋鮮魚店」を開発いたしました。「アカマル屋鮮魚店」は鮮魚店併設型の大衆酒場であり、沼津からの朝獲れ鮮魚や浜松のSANKO海商、豊洲の総合食品と連携したまぐろの解体ショーの実施など連日お客様で賑わう新しいコンセプトの大衆酒場であります。これら「アカマル屋」のビジネスモデルは、高効率かつ高収益モデルのブランドであり、今後、商圏及び立地条件を見極めたうえで積極的に出店してまいります。また、大きな固定投資を伴わない受託事業では、今後もこれらの事業について慎重な出店判断を行ってまいります。「東京チカラめし」につきましては、今後もアジア地域でのライセンス契約獲得に取り組んでまいります。

③ コストの削減

当社グループの取り組みとして、引き続きコストの見直し及び削減をより強力に進めてまいります。具体的な取り組みとして、業務プロセス及びITシステムの見直しによって業務の省力化を実現することで、人件費等をより一層極小化いたします。さらに本社費用等、様々な施策によりコストを削減いたします。

(2) 財務基盤の強化

① 資本注入

2023年5月に行使請求が開始された第5回新株予約権の行使により1億47百万円を調達いたしました。調達した資金は、運転資金、新規出店資金及び新規事業資金等に充当してまいります。

② 金融機関との関係強化

前述した収益改善施策の実施による営業収支の改善効果が表れるには一定の時間を要することから、今後も安定した資金繰り管理を目的として金融機関との関係強化と調達交渉に努めてまいります。

③ 運転資金の十分な確保

事業の利益管理をより一層強化し、また、経営環境の変化を慎重に見極めながら投資を実行し、確実な回収を実現することで、運転資金の十分な確保に努めてまいります。

以上のように、当連結会計年度において進める構造改革の効果が経常的に見込まれることから、収益改善及び財務基盤の強化が図られ、これによって安定的に営業収支が改善する見込みであります。